

東北の137社で組合発足

共同購買や人材育成へ

東北の専門工事業者や資材業者ら137社で組織する「東北トラスティア事業協同組合」が26日に発足した。母体は福島県住環境復興事業協同組合（住環境組合）で、東北アライアンス建設（TAC）に出資する総合建設業（深松組など7社）の協力企業が多数加わり、連携して共同購買や人材育成、DXの推進などに取り組みことで、魅力ある建設業を創出する。初代理事長にはNICHUN（青森市）の藤本宏彦代表取締役が就いた。

東北トラスティア組合



東北トラスティア事業協同組合の設立総会が開かれた

住環境組合は陰山建設（福島県郡山市）と同社の協力会社を中心に構成し、福島県の復興事業を担っ

てきた。初代理事長は同社の陰山正弘代表取締役。TACに出資する総合建設業の協力企業を中心に、塗装（同）の佐藤隆代表



藤本理事長

取締役。今回は住環境組合の地域再生という理念を引き継ぎ、東北全域に発展拡大させることを目指し、組

合名を東北トラスティア事業協同組合に変更。TACに出資する総合建設業の協力企業を中心に、理念に賛同する多くの企業が参画した。正会員が134社、賛助会員が3社の計137社が組合員となっている。

購買による競争力強化▽人材育成と人材交流の促進▽DXの推進▽最新設備のレンタル・組合経由転貸▽広域での災害対応体制の構築▽組合員の課題解決に資する事業の創出――などを予定している。

これらを進めるに当たっては、TAC、TACとパートナーシップ協定を結んでいる大手企業、同組合の3者が、それぞれ独立した主体として上下関係や従属関係によらない「並列型パートナーシップモデル」を築く。

これにより、従来の元請・下請の受発注関係に基づく垂直型建設業モデルから脱却し、3者がそれぞれの視点を融合して建設現場の変革と事業構造の高度化を同時に推進し、建設現場に新たな

価値を創出する。TACは、東北6県から選定された主要建設会社7社と、みずほ銀行による共同株主体制で、2025年6月に設立。代表取締役社長は陰山建設の陰山社長が務めている。本県からは深松組（仙台市青葉区）が参加している。

TACも地域を超えた広域連携と、一つの企業では成しえない共創による総合力で地域建設業の発展を目指しており、地場ゼネコンが県境を越えて連携する新たなビジネスモデルの構築などに取り組んでいる。

今年2月にはTACがアイリスオーヤマ、コマツ、みずほリース、フルテックら異業種企業6社とそれぞれ戦略的パートナーシップ協定を締結。異業種の高度な技術やノウハウ、ネットワークを融合し、地域インフラを支える持続可能な建設モデルの確立などに取り組みむこととしている。

このTACグループとトラスティア事業協同組合の力を合わせると、売上高合計が764.8億円、従業員数が1万0548人となり、全国最大級の建設ネットワークとなる。26日には仙台市内でウエブも使って同組合の発足総会を開催し、本年度の事業計画や役員選任などの議案を決議。初代理事長に藤本氏が就いた。

藤本理事長は、建設業の新たな課題に「人口減少、担い手不足、建設資材の高騰、激甚化する自然災害」などを挙げ、「これらの課題は1社だけでは解決できない」とし、「地域や会社を超えて知識、技術、情報、人材を持ち寄ることが必要」と訴えた。東北トラスティア事業協同組合については「福島県の復興を支えてきた組合から東北6県の建設業を支える組合として役割を広げる」と説明。トラスティアの語源が「トラスト（信頼）」であると伝え、地域や発注者からの信頼も得ながら、「東北の建設業をより強く魅力のあるものにしていく」と意気込んだ。

TACの陰山社長は「建設業の伸びしろがまだまだあり、革新的なことができると思っている。地場の中小企業が成長を目標しながら連携することで、特に有事の際に活躍できる幅が増えてくる。そのためにも平常時から元請と協力企業が手を組みながら一緒に建設業の発展のためにがんばって